

環境人材育成プログラム開発・実証委員会（第6回）議事録

日時：平成23年3月29日（火） 18:30~20:00

場所：岩手大学 事務局 1階 第四会議室

出席者：玉真之介（岩手大学理事・副学長、環境人材育成プログラム開発・実証委員会委員長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事、岩手県幼小中高大専 ESD 円卓会議幹事）、大塚尚寛（岩手大学理事・副学長、環境マネジメント推進室長、INS：CSR／環境人材育成研究会会長）、牧陽之助（岩手大学人文社会科学部長、岩手大学人文社会科学部環境人材育成WG代表、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、後藤尚人（岩手大学人文社会科学部教授、いわて高等教育コンソーシアム幹事）、田中吉兵衛（岩手大学教員養成機構教授、岩手県幼少中高大専 ESD 円卓会議幹事）、渡辺彰子（NPO 環境パートナーシップいわて代表）、長岡美和子（NPO ASIA Environment Alliance 理事長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）

欠席者：山本健（岩手県立大学准教授、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、菊田哲（岩手県中小企業家同友会事務局長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、藤原敏代（リコー ジャパン株式会社東北営業本部岩手支社環境管理責任者、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、成田公哉（岩手県環境生活部課長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、平井孝典（岩手県環境生活部課長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、藤井敬芳（盛岡市環境企画課長）、

【配付資料】

1. 平成22年度プログラム報告書
2. 環境人材育成プログラム来年度（平成23年度）の主な事業について
3. 環境人材育成プログラム参加者アンケート調査用紙案
4. 平成23年度プログラム事業計画書
5. 平成23年度プログラム予算価格積算調書
6. 2010年度EMS公開セミナー報告
7. 平成22年度「第2回環境人材育成に向けた大学全体会合」報告
8. INS：CSR／環境人材育成研究会シンポジウム2010開催報告書

玉委員長から第5回委員会の議事録の確認があった。

議題1 平成22年度事業報告書について（資料1）

玉委員長と事務局から、資料1に基づき、平成22年度の環境人材育成プログラム事業報告書の概容について説明があった。

玉委員長から、盛岡市の中小企業の環境報告書作成支援科目「環境マネジメント実践演習」とインターンシップ・ボランティア活動の「学外実習」が平成22年度の新たな取り組みと紹介された。

長岡委員から、NPO 法人 Environmental Alliance が実施する予定であったインドネシア・バリ島での学外実習の中止が報告された。キャンセル料は無料であることが確認されたものの、現地の植林で使う予定であった苗木などの代金負担が別途必要になる可能性があることを説明された。次年度の予定については、学生から問い合わせがあったことも受け、時期を見計らって検討することが報告された。

玉委員長からは講義時間の説明会には効果があるとの感想が述べられた。後藤委員からは今回の参加予定者が1・2年生であることから、次の機会が期待できるとの意見があった。

大塚委員は、平成22年11月の岩手大学ISO14001認証取得が岩手大学環境マネジメント学生委員会（EMS学生委員会）にとっても大きな刺激になったと述べられた。EMS学生委員会の学生委員も環境人材育成プログラムに多く参加していることが紹介された。

玉委員長は、ISO14001認証取得という大きな目標を達成した後の継続が課題であるとの認識を示された。

以上のような意見交換・審議のあと、平成22年度事業報告書が了承された。

議題2 平成23年度の主な事業について（資料2）

玉委員長と事務局から、資料2に基づき、平成23年度の主な事業が説明された。

玉委員長から、

- ・学外実習では、災害支援に関するボランティア活動を検討していること
- ・岩手県幼小中高大専ESD円卓会議が実施する「テレビ・ゲーム・パソコンを消して読書する共同行動」が中止されたことが報告された。

また、事務局から、

- ・学外実習は、平成23年4月に計画一覧を掲載する予定であるが、震災の影響もあり、受入先の状況を確認しながら随時追加・変更すること
- ・3月に実施（予定）されてきた「いわて環境人材育成フォーラム」は報告書作成の関係から、平成23年12月から平成24年1月に予定されている「岩手大学EMS公開セミナー」で共催して実施することが補足説明された。

玉委員長は、小・中の環境教育を高校・大学にいかにして継続するかが課題であると提起された。同じく、就職と環境が結びついておらず、一例として環境系の学部・学科・課程への学生いないことが指摘された。

渡邊委員からは震災の影響で環境学習交流センターの運営に影響が出ていることを報告された。牧委員からは、岩手大学人文社会科学部環境科学課程の卒業生が、一昨年・昨年あたりからようやく環境関連の業務に携わるようになってきたものの、震災の影響でどうなるか懸念されていると報告された。

以上のような意見交換や審議の後、平成23年度の主な事業について了承された。

議題3 環境人材育成プログラム参加者アンケート調査について（資料3）

資料3に基づき、事務局から説明があった。前文に「回答内容は環境管理実務士の審査には関係ない」との一文を追加するとの補足があった。また、アンケート調査は、「環境管理実務士」申請手続き時の提出書類の1つとして、環境人材育成プログラムホームページ上にワードファイルとPDRファイルを掲載することが報告された。

アンケート用紙の内容と手続きについて審議の上、了承された。

議題 4 その他

特になし。

報告 1 平成 23 年度プログラム事業計画書と予算価格積算調書の環境省への提出について (資料 4・5)

玉委員長から、平成 23 年 2 月に、環境省へ平成 23 年度プログラム事業計画書と予算価格積算調書が提出されたとの報告があった。

報告 2 2010 年度 EMS 公開セミナー (平成 23 年 1 月 24 日) (資料 6)

報告 3 平成 22 年度「第 2 回環境人材育成に向けた大学全体会合」(2010 年 11 月 27 日) (資料 7)

事務局より、資料 6・7 に基づき、2010 年度 EMS 公開セミナーと平成 22 年度「第 2 回環境人材育成に向けた大学全体会合」の報告があった。

報告 4 その他

玉委員長から、「INS : CSR / 環境人材育成研究会シンポジウム 2010 開催報告書」(資料 8) が紹介された。

同じく、玉委員長が、「環境人材育成コンソーシアム設立記念シンポジウム連続セミナー～21 世紀を担う環境人材の育成に向けて～セミナー①【大学学部で育成できる、企業が求める「環境力」】」(平成 23 年 2 月 28 日) に、講演者・パネリストとして参加したと報告された。大学・企業が、環境人材の育成に深くかかわる必要性を強調された。